

平成25年度事務事業評価対象事業の今後の方向性一覧

No.	事業名	課名	外部評価内容	市の最終的な方向性	
1	広聴事業	秘書広報課	(外部評価対象外)	現状どおり継続	・引き続き、市民の方々からの意見や要望などは、庁内各所管と横断的に連携し、早く正確に分かりやすく回答するよう努める。
2	情報公開推進事業	総務課	(外部評価対象外)	現状どおり継続	・市政情報コーナーにおける備付図書の充実などを進めるとともに、市ホームページでの情報提供を推進していく。 ・各課における情報提供等の状況を把握して分析を行い、統一的な情報公開の対応を図る。 ・引き続き、情報公開・個人情報保護制度についての職員研修を充実させていく。
3	職員厚生事業	職員課	(外部評価対象外)	現状どおり継続	・健康管理講習会の実施、長時間の時間外労働を行った職員に対する所属長・産業医との面談や、富士見市ヘルスサポート実施要綱に基づく病休者に対する復職支援を引き続き行っていく。
4	計画行政推進事業	政策企画課	・長期的視点にたてば、人口減少による税収減に備え、手段の工夫だけでなく事業そのものの見直しが必要である。 ・タウンミーティングは、幅広い世代の参加についての工夫や、タウンミーティングでの意見を踏まえ改善した結果を示すことで、内容が充実されるのではないかと。 ・職員数削減の努力は認めるが、限界もある。また、市民協働の重要性は理解できるが、それに伴い町会への負担が増えている部分がある。	対象・手段等の見直し	・実施計画や予算編成、事務事業評価などを通じ、今後とも事務事業の見直しを進める。 ・タウンミーティングの開催については、小学校区ごとでの開催や実施日の工夫などを行うと同時に、タウンミーティングにおいて頂いた意見で、施策に反映された結果を周知していく。 ・地域や町会にとって負担とならないよう引き続き努めていく。
5	IT推進事業	情報システム課	(外部評価対象外)	現状どおり継続	・電子申請手続きについて、広報や窓口等での周知を引き続き行う。 ・電子申請サービスを利用できる事務手続きの増加に努める。 ※平成26年度予算では、電子計算組織運営事業に統合
6	公用車維持管理事業	管財課	(外部評価対象外)	現状どおり継続	・引き続き公用車の適正な管理と低燃費車の導入を図る。 ・職員の公用車利用にあたって、予約時間と利用時間に違いが起きないように周知徹底する。
7	コミュニティ施設維持管理事業	協働推進課	・他に集会施設機能を有している施設（公民館など）と市立集会所が機能的に重複している。地域コミュニティ活動を大事にしつつ、地域に現在ある資源（公民館や小中学校など）の中で集会施設を捉えなおし、中長期的視点から施設のあり方を検討していくべきではないかと。 ・集会所建設の経緯は異なるが、地域立集会所と市立集会所の運営費や維持費に相違がでていいるなど構造的に問題があるならば解決するべきではないかと。	現状どおり継続	・市立集会所は適正に維持管理しつつ、地域コミュニティの醸成を図る地域拠点として効率的活用を推進する。 ・引き続き市立集会所ガイドブックなどで利用者への周知を行い、集会所の利用促進を図る。 ・コミュニティ施設整備事業補助は当面継続するが、定期的な見直しを図る。

No.	事業名	課名	外部評価内容	市の最終的な方向性	
8	市民文化会館維持管理事業	地域文化振興課	(外部評価対象外)	現状どおり継続	・指定管理受託団体と連携しつつ計画的な改修・修繕を行い、快適な施設環境を維持継続していく。
9	防犯対策事業	安心安全課	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪発生予防のために、防犯情報は庁内や地域において情報提供・共有していくべきではないか。 ・防犯対策について、警察・市・地域の役割を明確化しておくべきではないか。 ・東入間地区防犯・暴力排除推進協議会負担金については、その効果を改めて検証してもいいのではないか。 ・防犯活動拠点や情報交換の場として、公民館・交流センター等公共施設の利活用を検討してはどうか。 ・自主防犯活動リーダーに対し、講習後活動しやすいようマニュアル整備などフォローを考えてはどうか。 	対象・手段等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯情報は、各施設や出先機関も含めた庁内と各地域で情報共有に努める。 ・市民の方々に防犯について引き続き啓発を行いながら、地域、市、警察と連携し地域防犯活動を推進していく。 ・東入間地区防犯・暴力排除推進協議会負担金については、引き続き効果的に活用されるように求めていく。 ・自主防犯活動指針の策定を検討していく。
10	「減らせ！CO2」推進事業	環境課	<ul style="list-style-type: none"> ・よりCO2削減効果の高い機器を推奨してはどうか。 ・出先機関や小中学校においてもCO2削減に向けた意識を徹底していくべきではないか。 ・CO2削減は必要な施策であるため、ゴミの排出量削減や車を使わないなど全庁的な取り組みをもっと進めていくべきではないか。 ・市民に対しても周知やPRを強化し、市民意識を高めCO2削減につなげていくべき。 	対象・手段等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎などにおけるCO2削減効果の数値化・見える化を進めていく。 ・CO2削減効率の高い機器の奨励について先進自治体を参考に研究していく。 ・県が実施している「エコライフDAY」の参加推進や出前講座等の充実により、CO2削減について啓発を進める。 ・省エネルギーや省資源を推進し、廃棄物の減量とリサイクルの促進、キャンペーンの実施、環境に関する講座等の充実を図り、引き続き周知徹底していく。
11	ふじみ野交流センター維持管理事業	ふじみ野交流センター	(外部評価対象外)	現状どおり継続	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な改修・修繕を行い、快適な施設環境を維持継続していく。 ・利用者の協力を頂きながら、ていねいな施設利用を推進していく。
12	鶴瀬西交流センター維持管理事業	鶴瀬西交流センター	(外部評価対象外)	現状どおり継続	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な改修・修繕を行い、快適な施設環境を維持継続していく。 ・利用者の協力を頂きながら、ていねいな施設利用を推進していく。
13	サンライトホール管理事業	市民課	(外部評価対象外)	現状どおり継続	<ul style="list-style-type: none"> ・駅の近くという立地条件を活かし、引き続き施設の利用促進を進めていく。 ・計画的な改修・修繕を行い、快適な施設環境を維持継続していく。 ・利用者の協力を頂きながら、ていねいな施設利用を推進していく。

No.	事業名	課名	外部評価内容	市の最終的な方向性	
14	国民健康保険事業 (一般会計・特別会計)	保険年金課	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県単位での広域化が検討されているように、制度自体の構造的な課題があると思うが、負担の公平性の観点から、保険料見直しのルールがあってもいいのではないか。 ・ジェネリック薬品使用について更なる周知をしていくべき。 ・市として健康増進施策の取り組みを強化していくべき。 ・第3種保養施設の費用対効果を示していくべきではないか。 ・特定健診の効果を分析してもいいのではないか。 	現状どおり継続	<ul style="list-style-type: none"> ・国保の都道府県化をはじめ、保険税の賦課・徴収の方法や低所得者対策、国による保険者支援の拡充等、国・県の動向を注視していく。 ・ジェネリック医薬品については、今後も差額通知・パンフレット等に加え、新たな周知方法の活用を検討していく。 ・保養所関連施策については、当分の間は、現行の制度で対応していく。 ・特定健診・特定保健指導の利用率向上に、現在導入が進められている国保データベース等を活用し、医療費分析を含め取り組みを強化していく。
15	市民相談事業	人権・市民相談課	(外部評価対象外)	現状どおり継続	<ul style="list-style-type: none"> ・DVに関わる個人情報保護の充実に努める。 ・平成25年11月からDV相談を開始したように、引き続き法律相談のみでなく、他の相談業務や関係機関との連携を深めながら市民ニーズに即した相談体制の充実に努めていく。
16	こども医療費支給事業	子育て支援課	(外部評価対象外)	現状どおり継続	<ul style="list-style-type: none"> ・現状どおり、市単独事業として進めるが、国や県の財政支援を求めていく。
17	家庭保育室助成事業	保育課	(外部評価対象外)	現状どおり継続	<ul style="list-style-type: none"> ・現状どおり継続とするが、平成27年度の新制度移行にあたり、家庭保育室が小規模保育事業の施設として機能できるよう支援する。
18	民間保育所運営助成事業	保育課	<ul style="list-style-type: none"> ・保育需要に対し、保育の質や量は対応できていると思うが、今後もニーズと将来を見据えた効果的な対応に努めてほしい。 ・市単独費の補助メニューが多いので、各種補助金の統合化を考えてもいいのではないか。 ・民間保育所の存在価値は大きいと考える。運営者については社会福祉法人のみでなく様々な経営主体を考えてもいいのではないか。 	対象・手段等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・現状どおり継続とするが、平成27年度の新制度移行に向けて、各種補助金の統合を含めて見直しを行う。(ただし、これまでの事務事業評価において「廃止」となった補助金を除く。)
19	地域福祉推進事業	福祉課	(外部評価対象外)	現状どおり継続	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉フォーラムについては、実行委員会と連携し、引き続き事業を推進していく。 ・地域福祉活動の推進にあたり社会福祉協議会によるコーディネート機能は重要であり、引き続きボランティア活性化事業補助については継続していくが、今後は大規模災害発生に対する備えとして、社会福祉協議会における災害時のボランティア受け入れ体制の整備などにも取り組んでいく。

No.	事業名	課名	外部評価内容	市の最終的な方向性	
20	要援護者地域支援事業	福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・この取り組みはもっと進めていくべき。これまでの成果や課題を踏まえ、要援護者に関する情報を庁内や関係機関で共有し活用する仕組みづくり(制度・法的根拠など)を進めるべきではないか。 ・名簿に登載されない方々への対策も考えるべきではないか。 ・水谷東地域で取り組んでいるように、他の地域でも要援護者を支える人が実践できるよう準備や訓練をするべき。 	重点化	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の保護に配慮しながら、情報共有の体制整備を進める。 ・本制度の重要性を市民に積極的に伝え、理解を求める。 ・防災関連部署と連携しながら、地域に対して防災訓練と避難支援訓練の同時実施を呼びかける。
21	地域生活支援事業	障がい福祉課	(外部評価対象外)	現状どおり継続	・現状どおり、地域生活支援事業を実施していく。
22	障害児(者)生活サポート事業	障がい福祉課	(外部評価対象外)	現状どおり継続	・送迎サービスなど総合支援法では補えないサービスを提供するため、引き続き必要としている障がい者がサービスを受けられるよう周知の強化をはかっていく。
23	老人入浴料助成事業	高齢者福祉課	(外部評価対象外)	現状どおり継続	<ul style="list-style-type: none"> ・入浴券の補助については、現状どおり継続する。 ・引き続き老人福祉センターへの利用促進を図っていく。
24	任意事業(配食サービス事業)	高齢者福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・他市の事例をみても、現在のコストより安価に提供できる事業者はまだいるのではないか。 ・配食回数の増や複数事業者による提供などの工夫で、公費負担を減らすことはできないか。 	対象・手段等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・複数業者に業務委託を行うことで、利用者の増加に伴う配送員の増による事業費の増加を抑制していく。 ・近隣市の先駆的事例を参考にし、より利用者の利便性やコスト削減を意識した取り組みをしていく。
25	感染症等予防対策事業	健康増進センター	(外部評価対象外)	現状どおり継続	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種については、引き続き東入間医師会と定期的に連絡会議等を行い、情報の共有に努める。 ・新型インフルエンザ等行動計画については、国及び埼玉県から情報収集し、関係者の意見を聞きながら、早期の策定を目指す。
26	介護予防一般高齢者施策事業(特別会計)	健康増進センター	(外部評価対象外)	現状どおり継続	・75歳以上の高齢者だけでなく、広く他機関と連携し65歳以上の高齢者についても、介護予防活動に取り組んでいただくよう介護予防を推進していく。
27	公園・緑地維持管理事業	まちづくり推進課	(外部評価対象外)	現状どおり継続	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に親しまれ、愛着を持ってもらえるよう、引き続き協働の公園づくりを進める。 ・小規模な採納広場は、地域の実情や利用状況を踏まえ、管理の手法を検討する。
28	南畑ふれあいプラザ維持管理事業	産業振興課	(外部評価対象外)	現状どおり継続	・農業者などの意見を聞きながら、引き続き施設の維持管理に努める。

No.	事業名	課名	外部評価内容	市の最終的な方向性	
29	住み続け宅なる改修費助成事業	産業振興課	・業者を登録制にすることで、市民がより安心して制度活用できるのではないか。	現状どおり継続	・市民の方が利用しやすい制度づくりについては、引き続き研究していく。 ・国の交付金にあわせた制度や基準の整備を検討する。
30	交通安全施設整備事業	道路治水課	(外部評価対象外)	現状どおり継続	・交通安全施設の整備は計画的に実施し、道路反射鏡の設置基準については、県内他市等の状況を参考にしながら判断していく。
31	防犯対策事業	道路治水課	・球切れの見回り時に、防犯灯の管理番号が見えやすい位置になるよう工夫してほしい。 ・防犯灯の維持管理については迅速に対応していると思われるが、今後も安価で適切な対応とLED化を推進してほしい。	現状どおり継続	・防犯灯の管理番号の位置については、見えやすい位置にしていく。 ・引き続きLED化を推進する。
32	駅前自動車対策事業	交通・管理課	(外部評価対象外)	現状どおり継続	・みずほ台駅東西口の自動車駐車場については、計画的な改修・修繕を行い、引き続き適正な維持管理を行う。 ・区画整理事業に伴い設置される鶴瀬駅西口の自動車駐車場についても、今後適正に維持管理を行っていくものとする。
33	耐震改修促進事業	建築指導課	・事実として大地震による建物倒壊の危険性やハザードマップを活用するなどし、補助制度活用についてもっと市民に周知するべき。	現状どおり継続	・補助制度活用について、周知活動を強化、継続していく。